



令和7年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

令和7年5月15日

上場会社名 株式会社日本抵抗器製作所 上場取引所 東
コード番号 6977 URL <https://www.jrm.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 木村 準
問合せ先責任者 (役職名) 社長室 室長 (氏名) 木矢村 隆 TEL 0763-62-8125
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 令和7年12月期第1四半期の連結業績（令和7年1月1日～令和7年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
7年12月期第1四半期	1,314	△15.6	△107	—	△122	—	△119	—
6年12月期第1四半期	1,558	△13.7	△5	—	5	△93.0	△1	—

(注) 包括利益 7年12月期第1四半期 △149百万円 (—%) 6年12月期第1四半期 90百万円 (30.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
7年12月期第1四半期	△96.83	—
6年12月期第1四半期	△0.95	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
7年12月期第1四半期	7,605	1,730	17.6
6年12月期	7,729	1,898	19.5

(参考) 自己資本 7年12月期第1四半期 1,341百万円 6年12月期 1,507百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
6年12月期	—	15.00	—	15.00	30.00
7年12月期	—				
7年12月期（予想）		15.00	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 令和7年12月期の連結業績予想（令和7年1月1日～令和7年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	3,000	△5.2	30	—	20	—	10	—	8.08
通期	6,800	5.4	100	—	120	—	60	—	48.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	7年12月期1Q	1,240,000株	6年12月期	1,240,000株
② 期末自己株式数	7年12月期1Q	2,797株	6年12月期	2,797株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	7年12月期1Q	1,237,203株	6年12月期1Q	1,237,205株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（義務）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載しております予想値は現時点で入手可能な情報に基づいた見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は様々な要因等で大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(株主資本等に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(収益認識に関する注記)	8
(1株当たり情報に関する注記)	8
(重要な後発事象に関する注記)	8

[期中レビュー報告書]

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境は引き続き改善の動きがみられたものの、エネルギー価格の高止まり、海外における地政学リスクの高まりのほか、米国の関税政策による世界経済への影響も危惧されており、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済情勢のもと、当社グループでは脱炭素社会への取り組みとして欧州・中国市場での自動車関連向けの電子部品、産業機器市場向けの電子部品の受注拡大に努めるとともに、高い品質、高い信頼性を必要とされる市場への販路拡大を進めております。同時に、工程の自動化、省力化によるコスト削減を進めながら、新製品の開発に努め、収益力の強化に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は1,314百万円（前年同四半期比15.6%減）となりました。

地域別の内訳を示しますと、日本国内では1,047百万円、アジアでは201百万円、欧州では57百万円、その他地域では8百万円となりました。産業機械向け、車載向けなどの売上が設備投資需要の減速、足踏み及び顧客での在庫調整の動きなどの要因により減少しており、売上高は前年同四半期比減少となりました。

また、利益面では売上高の減少による減益に加え、資源・エネルギー価格の高止まりによるコスト上昇の動きが継続していること、また、前期に操業開始したタイ国における生産拠点において徐々に生産量が増加する一方で生産体制構築に伴う費用が引き続き発生していることなどにより、営業損失は107百万円（前年同四半期は営業損失5百万円）、経常損失は122百万円（前年同四半期は経常利益5百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は119百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失1百万円）となりました。

セグメントの経営成績につきましては、当社グループは電子部品の製造・販売及び付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して124百万円減少し、7,605百万円となりました。変動の主なものは、現金及び預金の480百万円の増加、売掛金の51百万円の減少、電子記録債権の210百万円の減少、原材料及び貯蔵品の50百万円の減少、未収入金の273百万円の減少であります。

負債合計は、前連結会計年度末と比較して43百万円増加し、5,874百万円となりました。変動の主なものは、電子記録債務の196百万円の減少、短期借入金の106百万円の増加、長期借入金の225百万円の増加であります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比較して167百万円減少し、1,730百万円となりました。変動の主なものは、利益剰余金の138百万円の減少であります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの業績予想につきましては、令和7年4月30日に公表いたしました、第2四半期（累計）及び通期の業績予想に変更はありません。

今後の動向を踏まえ、当社グループの業績に与える影響を精査の上、業績予想の修正が必要な場合は速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和6年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和7年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,674,309	2,154,686
受取手形	※2 8,138	5,955
売掛金	905,183	853,242
電子記録債権	※2 608,090	397,710
商品及び製品	327,854	319,916
仕掛品	67,933	75,592
原材料及び貯蔵品	1,719,471	1,669,054
未収入金	307,585	34,187
その他	37,361	27,696
貸倒引当金	△31,153	△31,153
流動資産合計	5,624,775	5,506,888
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,069,673	2,051,778
機械装置及び運搬具	1,686,256	1,649,238
工具、器具及び備品	920,480	937,072
土地	285,870	285,870
リース資産	57,191	56,026
建設仮勘定	8,366	7,151
減価償却累計額	△3,487,306	△3,481,550
有形固定資産合計	1,540,531	1,505,587
無形固定資産	10,932	10,595
投資その他の資産		
投資有価証券	308,521	336,148
繰延税金資産	75,510	76,752
長期未収入金	157,700	156,200
その他	168,804	168,852
貸倒引当金	△157,700	△156,200
投資その他の資産合計	552,836	581,753
固定資産合計	2,104,300	2,097,936
繰延資産	399	294
資産合計	7,729,475	7,605,119

（単位：千円）

	前連結会計年度 (令和6年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和7年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	615,896	575,627
電子記録債務	376,947	180,075
短期借入金	2,336,383	2,442,890
1年内償還予定の社債	10,000	100,000
リース債務	24,583	23,234
未払法人税等	23,015	2,347
受注損失引当金	4,024	4,581
賞与引当金	—	29,907
その他	216,032	167,200
流動負債合計	3,606,882	3,525,864
固定負債		
社債	100,000	—
長期借入金	1,660,612	1,885,723
リース債務	87,831	77,694
繰延税金負債	24,703	28,992
退職給付に係る負債	345,123	350,417
資産除去債務	5,987	5,678
固定負債合計	2,224,259	2,348,505
負債合計	5,831,142	5,874,370
純資産の部		
株主資本		
資本金	724,400	724,400
資本剰余金	207,448	207,448
利益剰余金	229,135	90,779
自己株式	△4,017	△4,017
株主資本合計	1,156,965	1,018,609
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	66,190	78,950
為替換算調整勘定	284,225	243,989
その他の包括利益累計額合計	350,415	322,939
非支配株主持分	390,952	389,199
純資産合計	1,898,333	1,730,749
負債純資産合計	7,729,475	7,605,119

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和6年1月1日 至 令和6年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和7年1月1日 至 令和7年3月31日)
売上高	1,558,432	1,314,919
売上原価	1,235,728	1,095,136
売上総利益	322,703	219,783
販売費及び一般管理費	328,170	327,546
営業損失(△)	△5,466	△107,763
営業外収益		
受取利息	361	564
受取配当金	345	—
不動産賃貸料	10,153	10,648
為替差益	12,252	—
その他	3,532	2,004
営業外収益合計	26,645	13,217
営業外費用		
支払利息	10,527	17,025
賃貸資産減価償却費等	4,065	4,077
為替差損	—	4,283
その他	712	2,950
営業外費用合計	15,304	28,336
経常利益又は経常損失(△)	5,874	△122,882
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	1,500
特別利益合計	—	1,500
特別損失		
固定資産除却損	0	—
投資有価証券評価損	709	457
貸倒引当金繰入額	8,000	—
特別損失合計	8,709	457
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,834	△121,839
法人税、住民税及び事業税	17,433	630
法人税等調整額	△11,072	△6,519
法人税等合計	6,361	△5,889
四半期純損失(△)	△9,195	△115,950
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△8,015	3,847
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,180	△119,797

（四半期連結包括利益計算書）
（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 令和6年1月1日 至 令和6年3月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 令和7年1月1日 至 令和7年3月31日）
四半期純損失（△）	△9,195	△115,950
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42,027	18,278
為替換算調整勘定	57,677	△51,354
その他の包括利益合計	99,705	△33,075
四半期包括利益	90,509	△149,026
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	71,872	△147,273
非支配株主に係る四半期包括利益	18,637	△1,752

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

1 電子記録債権割引高

	前連結会計年度 (令和6年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和7年3月31日)
電子記録債権割引高	149,753千円	41,575千円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形及び電子記録債権が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (令和6年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和7年3月31日)
受取手形	895千円	一千円
電子記録債権	10,766	—

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和6年1月1日 至 令和6年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和7年1月1日 至 令和7年3月31日)
減価償却費	32,542千円	40,188千円

(株主資本等に関する注記)

I 前第1四半期連結累計期間（自 令和6年1月1日至 令和6年3月31日）

配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和6年3月28日 定時株主総会	普通株式	18,558	15	令和5年12月31日	令和6年3月29日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間（自 令和7年1月1日至 令和7年3月31日）

配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和7年3月28日 定時株主総会	普通株式	18,558	15	令和6年12月31日	令和7年3月31日	利益剰余金

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、電子部品の製造・販売及び付帯事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（収益認識に関する注記）

当社グループは、電子部品の製造・販売及び付帯事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を製品群別に分解した情報は以下のとおりであります。

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和6年1月1日 至 令和6年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和7年1月1日 至 令和7年3月31日)
抵抗器	447,250	351,865
ポテンショメーター	163,037	155,538
ハイブリッドIC	456,473	428,991
電子機器	491,672	378,525
顧客との契約から生じる収益	1,558,432	1,314,919
その他の収益	—	—
外部顧客への売上高	1,558,432	1,314,919

（1株当たり情報に関する注記）

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和6年1月1日 至 令和6年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和7年1月1日 至 令和7年3月31日)
1株当たり四半期純損失（△）	△0円95銭	△96円83銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純損失（△）（千円）	△1,180	△119,797
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失（△）（千円）	△1,180	△119,797
普通株式の期中平均株式数（千株）	1,237	1,237

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

令和7年5月14日

株式会社日本抵抗器製作所

取締役会 御中

仰星監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員

公認会計士

許

仁九

指定社員
業務執行社員

公認会計士

中山

孝一

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社日本抵抗器製作所の令和7年1月1日から令和7年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（令和7年1月1日から令和7年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（令和7年1月1日から令和7年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して、株式会社日本抵抗器製作所及び連結子会社の令和7年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準

に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。